

ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)情勢月報(2024年12月分)

2025年1月

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館

目次(以下は主なトピックを抜粋)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

●[NATO加盟のための2023年年次改革プログラムの閣議決定\(19日\)](#)

●[ネシッチ治安相の逮捕\(26日\)](#)

(2) エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

●[連邦下院でのサウス・インターコネクション関連法案の採択\(12日\)](#)

イ スルプスカ共和国(RS)

●[ドディックRS大統領の入院\(7日\)](#)

●[PDP党首の交代\(15日\)](#)

●[ドディックRS大統領の裁判\(25日\)](#)

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

●[ツビヤノビッチBH大統領評議会議長のブリュッセル訪問\(18日\)](#)

(2) 二国間関係

●[コシャラツBH通商・経済関係大臣等への米国の制裁\(18日\)](#)

●[ピーチ英西バルカン特使のBH訪問\(19日\)](#)

(3) 日・BH関係

●[開智日本橋学園高校生徒の相木大使表敬\(27日\)](#)

3. 経済

(1) 経済指標(出典: BH統計局)

(2) 経済政策・公共事業

(3) 経済協力

(4) 民間セクター

(注: この月報は、当地紙報道などの公開情報を取りまとめたものです。)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

●NATO加盟のための2023年年次改革プログラムの閣議決定(19日)

19日、BH閣僚評議会はNATO加盟に向けた2023年の年次改革プログラムを採択した。BHはNATO加盟のためのアクション・プラン(MAP)の枠組みにおいて、毎年改革プログラムをNATOへ提出することとなっているが、2022年11月を最後に提出が出来ておらず、今般採択されたプログラムはクリシュト閣僚評議会議長の就任後初となる。

●ネシッチ治安相の逮捕(26日)

26日、BH検察庁はRS内務省組織犯罪局とともに、ネシッチBH治安大臣(セルビア系)及びRS道路公社総裁らを職権濫用、贈収賄、マネーロンダリングの疑いにより逮捕した。ネシッチ治安大臣は、大臣就任前(2016年から2020年)まで、RS道路公社取締役を務めており、当時違法行為があったとされている。

今般の逮捕を受け、ドディックRS大統領は、BH検察庁が諸外国及びボシュニャク系によるRS処罰のための道具になっていると非難したほか、ブチェビッチ・セルビア首相はBHにおけるセルビア系の立場への懸念を表明。

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

●モスタル市長の選出(3日)

3日、10月6日の地方選挙の結果を受けて新たに発足したモスタル市議会において市長選挙が実施され、現職のコルディッチ市長(HDZ)が再選された。

●連邦下院でのサウス・インターコネクション関連法案の採択(12日)

12日、クロアチアからBHへアゼルバイジャン産のガスを輸送するサウス・インターコネクションの関連法案がBH連邦下院で採択され

た。本法案に関しては、ガス輸送に従事する企業を巡ってクロアチア系と党HDZが他政党と対立しており、長年進展がなかったが、米国の強い圧力のもと法案が審議され、今般のセッションでもマーフィー米大使のビデオメッセージが流された。法案は採択後、連邦上院での承認にかけられる予定。法案に反対したHDZのチョービッチ党首は、今般の法案(SDA案)採択はボシュニャク系のみ利益であるとして批判的なコメントを残している。

●屋内禁煙条例の施行(13日)

13日、BH連邦における屋内禁煙条例が発効し、飲食店等の屋内空間における喫煙が全面禁止となった。本条例は6月には発表されていたものの、飲食店及び他店舗により猶予期間が求められていたもの。飲み物のみを提供する小規模の飲食店、精神疾患のケアを行う施設、空港、宿泊施設等については、条件付で喫煙スペースの設置が認められる場合もある。違反した場合、利用客側には100KM、法人には1000KM～5000KMの罰金が科されるが、実際の取り締まり及び罰金の徴収は2025年6月13日から開始される予定。

イ スルプスカ共和国(RS)

●ドディックRS大統領の入院(7日)

ドディックRS大統領は食道及び胃の激しい痛みを訴え、ベオグラードにて緊急入院し、9日に手術を受けた。詳しい病名等は明らかにされていないが、14日には退院し自宅療養に切り替えている。入院中には、ブチッチ・セルビア大統領のほか、ブチェビッチ同首相、ポルフィリエ・セルビア正教会総主教等の要人が見舞いに訪れた。

ドディック大統領の療養中、RS大統領としての職務はプラニッチRS副大統領(クロアチア系)が代行する。

●PDP党首の交代(15日)

15日、セルビア系野党・民主進歩党(PDP)の党首選が行われ、スタニブコビッチ・バニヤルカ市長が新党首に就任した。他にはツルナダク元BH外相及びブコビッチBH上院議員が立候補を表明していたものの、いずれも党首選直前に立候補を取り下げた。

●ドディックRS大統領の裁判(25日)

25日に予定されていたドディックRS大統領の審理について、入院とその後の療養の影響で出廷可能かどうか争点となり、BH裁判所側が任命したヴラニッチ専門委員(前サラエボ・カントン保健相)は、入手可能な文書等から出廷は可能とする意見を提示。これに対し、RS外科医連盟及びSNSDは個人情報の詳細な開示を批判したほか、ドディックRS大統領はBH裁判所が政治的影響下にあるとしてその正当性を批判した。

24日には、RS国民議会が司法制度に関する決議を採択。BH憲法裁判所判決不履行法や上級代表決定不履行法等を正当化し、 Dayton 和平合意及び右に基づくエンティティと国家のパワー・シェアリングの堅持を訴えた。

25日の予定となっていた審理は30日に延期となるも、ドディック大統領は出廷せず。

2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

●ツビヤノビッチBH大統領評議会議長のブリュッセル訪問(18日)

18日、ツビヤノビッチBH大統領評議会議長はEU・西バルカン・サミット出席のためブリュッセルを訪問し、ルッテNATO事務総長及びカッラスEU上級代表(外交・安全保障政策担当)と会談した。同議長は、西バルカンのEU

加盟に向けたプラットフォームとしての同サミットの重要性を強調するとともに、NATOとBHの協力強化の重要性、BHの国家としての姿勢の決定における3民族及び両エンティティの合意の不可欠性を指摘した。

(2) 二国間関係

●コシャラツBH通商・経済関係大臣等への米国の制裁(18日)

18日、米国財務省はドディックRS大統領及び同人の長男であるイゴル・ドディックとの関連で新たな経済制裁を発表。コシャラツBH通商・経済関係相の他、既に制裁対象となった企業の制裁逃れのために設立された新企業及びそのオーナー、イゴル・ドディックに利益を図った企業及びそのオーナー(コシャラツ大臣含む4名及び4社)が対象となった。

●ピーチ英西バルカン特使のBH訪問(19日)

19日、ピーチ英西バルカン特使がBHを訪問し、ベチロビッチBH大統領評議会ボシュニャク系メンバー及びコムシッチ同クロアチア系メンバー、クリシュトBH閣僚評議会議長と会談を行った。会談では、BHのEU加盟プロセスに対する英国の強い支持及び国防分野での協力強化等が話題となったほか、BH側からは10月の洪水に対する支援への感謝が表明された。

(3)日・BH関係

●開智日本橋学園高校生徒の相木大使表敬(27日)

27日、海外研修のためBH訪問中の開智日本橋学園高校の生徒16名及び引率教師2名が相木大使を表敬した。今般の訪問は、令和5年に開始した同高校とサラエボ第三高校の相互交流に基づくもので、11月のサラエボ第三高校の生徒による訪日に続き実施されたもの。

生徒からは、研修を通じ視点を広げたいとの期待が示されたほか、BHの国家制度や日本との二国間関係等につき活発に質問が出され、これに対し相木大使は、外国を知ることは日本を更に深く知るきっかけになり、是非多くのことを学んでもらいたいと生徒を激励した。



(写真:表敬の様子)

3. 経済

(1)経済指標(出典: BH統計局)

●産業生産指数

2024年11月の産業生産指数は、季節調整後数値で前月比0.7%のプラス。また、昨年同月比2.3%のプラス。

●雇用／失業率

2024年10月の失業者登録数は32万3,3143人(うち女性19万1,381人)で、前月比で0.5%マイナス、前年同月比で6.6%マイナス。

●平均給与

2024年10月の平均給与(手取り)は1,415KMで、前年同月比で10.2%のプラス。

●消費者物価指数

2024年11月の消費者物価指数は前月比0.4%のプラス。また、前年同月比で平均1.5%の上昇。食料品・ノンアルコール飲料の価格は前月比0.8%のプラス。

●貿易収支

2024年1月～11月のBHからの輸出総額は148.1億KM(前年同期比4.3%減)、BHへの輸入総額は262.36億KM(前年同期比2.9%増)。貿易収支は114.26億KMの赤字。

(2)経済政策・公共事業

●就職フェアの開催(10日～11日)

10日～11日、サラエボ市内のホテル・ヒルズにおいて、BH連邦労働・社会政策省主催による就職フェアが開催され、約100社が出展。合計約3000件の求人が行われ、失業者及び転職希望者に対するオファーが実施された。本フェアはBH連邦政府機関のほか、UN Womenによる支援のもと行われた。

BH連邦での失業者数は減少傾向にあり、2

023年末の統計では27.4万人であったところ、24年末時点で26万人。ニクシッチBH連邦首相は開会式でスピーチを行い、より良い生活を求める人々の動きに対し、BH連邦政府としても積極的な支援を行いつつ、BHからの流出を防ぎ、国外からの帰還を後押しする姿勢を示した。

(3) 経済協力

● 米国によるエネルギーセクターへの支援(20日)

米国国際開発庁(USAID)は、新たな対BHエネルギー政策支援プロジェクト(USAID/EPA:5年間、99億米ドル規模)の立ち上げを発表。エネルギー安全保障の強化及び経済成長の促進に焦点を当て、政府関係者のみならずエネルギー産業関係者、民間企業、NGO、メディア、市民等を幅広く包括する対話を行い、エネルギー分野の改革を後押ししていくことが目指されている。また、BH政府が欧州及び地域のエネルギー市場に参入するための法律の制定、再生可能エネルギーの導入、サウス・インターコネクション・プロジェクトの履行の後押し等も目標。

(4) 民間セクター

● ヘルツェゴビナ地方の若者によるビジネス立ち上げ支援プログラム(20日)

ヘルツェゴビナ地方を中心として立ち上がった、「失業に打ち勝つ若者」を標榜した地域横断的プログラム(YourJob Program)のもと、本年は50名がプログラムへの参加を申請し、8名が支援を受けてビジネスの立ち上げを開始した。同プログラムは、チャプリナ(BH南部)、パニャ・ルカ、モスタルの支援センターを中心として、若者による起業の支援を行い、同時に若者に対する雇用の創出を目指す。